

## H25年度 第2回嶺北地域アクションプランフォローアップ会議の概要

日時：平成26年2月5日（水）14:00～16:30

場所：本山町プラチナセンター「ふれあいホール」

### 1 議事等

#### （1）地域アクションプランについて

##### 1）嶺北地域アクションプランの進捗状況等について

- ・重点的な取り組みを中心に1年間の取り組みを説明

##### 2）平成26年度嶺北地域アクションプラン（案）について

- ・修正6件を含む地域アクションプラン（案）について説明
- ・案について了承された

#### （2）産業振興計画の改定等について

##### 1）第2期産業振興計画（Ver.3）の改定のポイントについて説明

##### 2）平成26年度移住促進策のバージョンアップについて説明

##### 3）平成26年度観光振興部の取組について説明

### 【意見交換】

#### <嶺北地域アクションプランの進捗状況等について>

○土佐あかうしの繁殖雌牛の導入が、価格が上がって難しくなっている。何らかの対策、対応が必要と思う。

→現行の助成制度が来年までで先の検討が必要かもしれないが、まずは、1年1産を確実にして効率よく子牛を産ませていくための指導を中心にしていきたい。

土佐町では導入を支援するための基金を新たに創設しており、県も補助をしている。他の町村でも相談があれば対応していきたい。

○小規模な自伐林家対象の機械導入などの助成金、補助金がないように思う。持続的に出材するような自伐林家に対しては、ラジコンキャリアとかミニ重機など比較的経費のかからない機材に補助をして、出材量が確保できるような体制をとっていただきたい。

→ラジコンキャリアやミニバックホー、小型の林内運搬車のようなものは、今のところ個人での自伐林家の補助は対象にならない。

今年から国の補助事業で森林・山村多面的機能保全総合対策というものがあり、個人も含めてグループで一定の計画をつくってやれば対象になる場合がある。

○間伐等の手入れで山に大きな差がでてきている。きちっとやれば自伐林家で経営ができると思うので、県も町村も一石を今投じて欲しい。

→木の世界は50年とか60年とか長い世界であり、すぐ効果が表れるものは難しいかもしれないが、大豊に大きな製材が出来て、供給体制ができ環境はできてきていると思っている。

1次産業なくして高知県の発展がないと考えており、どういう形で県が協働できるのか、住民と一緒にやっていけるような仕組みを考えていきたい。

○大事なときに外材中心で、国産材が使われない。使われても材価が全く上がらないので、手入れが行き届かない。そして、山主も高齢化が進むし不在地主も出てくる。今の材価では、山主にとっては全く宝の山でないので、抜本的に県も国も考えてもらわないと解決しないと思う。

→この秋口から材価が上がり、スギが1万円を超えて、全国的に原木不足という状況となっている。増税前の駆け込み需要や円安といったこともあるが、木材価格が上がっている。

おおよそ製材やバイオマス発電所、製紙を含めた出口対策が一定確保でき、あとは山から木を出すだけとなっている。今は宝の山じゃないところも、出すことで宝の山に変えていく。地域、町村と一緒にどうやっていくか考えていきたい。

○林業関係の補助金制度は、大規模で大面積でやるところには十分あるが、個人にはほとんどない材価に補助金が入るような方向にやってもらえたらと思う。

→材価の件は、はっきり言って厳しい。トータルでは、製材用の材、パルプ材、そして今まで捨てた部分売れるようになって材価は上がっているわけで、そのための手段として作業道や機械に補助をしてきている。

<平成26年度嶺北地域アクションプラン（案）について>

○JA土佐れいほく出資型法人を核とする地域活性化の取り組みの中での指標と目標値は、米粉等の販売額あるいは米粉パン等の販売額等となっているが、JA婦人部の事業を現時点では代表者が個人で事業を承継してやっており、プライバシーの内容であり、販売額を公表すると信用問題にもなるので、載せ方を検討いただきたい。できれば省きたいと思うが、いかがでしょうか。

→産業振興計画では、企業や複数の団体等に対して支援をしており、目標とする数値がないのは困るが、個人の所得が公表されるリスクがあるので、代案を提案したい。米粉の購入量に基づいて指標をつくっていくとか、個人の所得が出ないような形、例えば米粉の使用量をやっていくとかいうような形で少し考えていきたい。

○4カ町村の中で農家民泊をやりたいという気運が高まり、研修会などをやってきたが農家民泊ぐらいの言葉が出ているかと思ったら全く出てないのでお聞きしたい。

→計画をつくった当時にも民泊を示す言葉はあり、嶺北の中で一部気運もあった。現在、観光・交流推進協議会の中でご提案をいただいているので、協議会の中でその目標数値を挙げ、自主的な把握をしていく了解をいただければ、この中へ入れていく。

<産業振興計画の改定等について>

・特になし

●お問い合わせ先

高知県産業振興推進部計画推進課（地域担当）

電話 088-823-9334

FAX 088-823-9255

メール 120801@ken.pref.kochi.lg.jp